

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第84期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東修之助
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経営企画部長 大塚進一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町3番26号
【電話番号】	03(3269)4411(大代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 (東京都新宿区市谷本村町3番26号) 株式会社福田組名古屋支店 (名古屋市中村区黄金通1丁目11番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成18年12月	第81期 平成19年12月	第82期 平成20年12月	第83期 平成21年12月	第84期 平成22年12月
売上高 (百万円)	180,340	184,411	160,697	132,316	113,469
経常利益又は 経常損失() (百万円)	5,002	4,599	4,479	3,522	1,687
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,603	280	10,085	3,009	921
純資産額 (百万円)	43,516	42,569	32,688	26,530	26,909
総資産額 (百万円)	148,170	157,985	144,599	114,341	96,396
1株当たり純資産額 (円)	919.04	898.23	656.79	570.01	590.58
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	35.83	6.26	225.56	67.40	20.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.8	25.4	20.3	22.3	27.4
自己資本利益率 (%)	3.9				3.6
株価収益率 (倍)	12.8				7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,501	2,033	10,667	7,609	5,644
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,795	3,372	15,153	343	834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,375	9,254	20,023	8,098	11,278
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,541	22,534	17,243	16,955	12,155
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,477 〔656〕	2,474 〔781〕	2,208 〔705〕	1,801 〔503〕	1,728 〔546〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、かつ第81期、第82期及び第83期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第81期、第82期及び第83期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であったため記載していない。

4 第84期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成18年12月	第81期 平成19年12月	第82期 平成20年12月	第83期 平成21年12月	第84期 平成22年12月
売上高 (百万円)	104,309	113,327	99,291	71,614	65,105
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,370	3,291	3,778	1,200	390
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	257	260	7,531	2,603	208
資本金 (百万円)	5,158	5,158	5,158	5,158	5,158
発行済株式総数 (千株)	44,940	44,940	44,940	44,940	44,940
純資産額 (百万円)	20,614	20,323	12,127	14,638	14,760
総資産額 (百万円)	82,329	92,122	86,792	71,208	59,236
1株当たり純資産額 (円)	460.46	454.13	271.52	327.76	330.54
1株当たり配当額 (円)	9	9		3	3
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.76	5.83	168.40	58.29	4.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	25.0	22.1	14.0	20.6	24.9
自己資本利益率 (%)	1.2	1.3		19.5	1.4
株価収益率 (倍)	79.5	64.5		2.8	34.3
配当性向 (%)	156.3	154.4		5.1	64.2
従業員数 (人)	1,154	1,099	911	824	819

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、かつ第82期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第82期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であったため記載していない。

4 第84期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2【沿革】

明治35年1月新潟市で、土木建築請負を行う個人企業“福田組”を福田藤吉が創業した。

その後土木建築請負業の事業基盤も安定してきたので、一層の事業進展を図るため、昭和2年12月資本金10万円の株式会社福田組を設立し、総合建設業者となった。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年4月	建設業法による新潟県知事登録(イ)第2903号の登録を完了。また、新潟県下で初めて道路部門を発足。
昭和29年8月	建設業法による建設大臣登録(ハ)第3903号の登録を完了。
昭和30年12月	名古屋支店を設置。
昭和34年4月	興和地下建設株式会社(現 ㈱興和 連結子会社)を設立。
昭和35年11月	東京支店(現 東京本店)を設置。
昭和41年1月	大阪支店を設置。
昭和43年1月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として新潟県知事免許(1)第470号を取得。
昭和45年11月	道路舗装部門を分離独立させ、福田道路株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和47年6月	福田不動産株式会社(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)を設立。
昭和48年12月	株式会社北日本ハウジング及び株式会社北日本仮設センター(現 北日本建材リース㈱ 持分法適用関連会社)を設立。
昭和49年12月	建設業法による建設大臣許可(特-51)第3057号を受ける。以後3年ごとに更新。
昭和50年11月	新潟道路サービス株式会社(現 ㈱レックス 連結子会社)を設立。
昭和50年12月	東京証券取引所市場第二部並びに新潟証券取引所に上場。
昭和51年3月	仙台支店(現 東北支店)を設置。
昭和52年3月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2341号を取得。以後3年ごとに更新。
昭和54年5月	埼玉道路株式会社(現 ㈱サイドー 連結子会社)の株式を譲受。
昭和58年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和62年3月	株式会社新潟造園土木(現 連結子会社)の株式を譲受。
昭和63年3月	本店を本社と本店(現 新潟本店)に分離。
昭和63年11月	株式会社阿賀高原開発を設立。
平成元年3月	事業の多様化に備え、定款の事業目的を追加変更。
平成5年1月	福岡営業所を九州支店に改組。
平成6年10月	株式会社エフ・アンド・エフ(現 福田アセット&サービス㈱ 連結子会社)を設立。
平成7年2月	建設業法による建設大臣許可(特-6)第3057号に更新。以後5年ごとに更新。
平成8年6月	福田リニューアル株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成9年7月	ジーエス産業株式会社を設立。
平成9年10月	ジークライト株式会社の株式を譲受。
平成13年6月	管周推進技建株式会社を設立。
平成13年11月	ジーエス産業株式会社を株式会社阿賀高原開発に吸収合併。
平成14年1月	札幌営業所を北海道支店に改組。
平成15年1月	株式会社北日本ハウジングを株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)に吸収合併。
平成15年12月	株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)の不動産事業部門を福田アセット&サービス株式会社に吸収分割。
平成17年12月	株式会社デザイン工房(現 連結子会社)の増資を引受。
平成19年4月	戸建住宅事業部門を株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)へ会社分割し、フクダハウジング株式会社に商号変更。
平成20年1月	北海道支店及び広島支店をそれぞれ、営業所に改組。
平成20年4月	ジークライト株式会社が株式会社阿賀高原開発を吸収合併。
平成20年4月	ジークライト株式会社の株式を譲渡。
平成20年10月	有限会社浦安温泉物語を株式会社湯巡り万華郷に吸収合併。
平成21年4月	株式会社湯巡り万華郷の株式を譲渡。
平成21年7月	福田道路株式会社(現 連結子会社)の不動産事業部門を、福田不動産株式会社(現 連結子会社)に吸収分割し、福田不動産株式会社は、福田アセット&サービス株式会社に商号変更。
平成21年12月	北日本建材リース株式会社(現 持分法適用関連会社)の株式を一部譲渡。
平成22年7月	管周推進技建株式会社を株式会社レックス(現 連結子会社)に吸収合併。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社31社、関連会社7社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他事業では建設工事関連資機材の賃貸や製造販売事業等各事業に関連するサービスを幅広く展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、事業区分と事業の種類別セグメントは同一である。

建設事業	当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路(株)他19社、関連会社の北日本建材リース(株)他5社が建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注している。
不動産事業	当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット&サービス(株)他4社、関連会社の(株)高建他1社が不動産事業を行っている。
その他事業	子会社の福田道路(株)他10社、関連会社の北日本建材リース(株)他4社は建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から建設工事に使用する資機材の仕入や賃借を行っている。また子会社の(株)デザイン工房は、福祉施設を経営している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
福田道路株式会社 1、4	新潟市 中央区	2,000	建設事業 その他事業	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。当社が施工協力している。当社が施設の工事を受注している。 役員の兼務 1人
フクダハウジング株式会社	新潟市 中央区	24	建設事業 不動産事業 その他事業	100	当社の建設事業において施工協力している。当社が資金を貸し付けている。 役員の兼務 1人
株式会社興和	新潟市 中央区	93	建設事業 不動産事業	94.47	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 2人
株式会社レックス	新潟市 中央区	80	建設事業 その他事業	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。役員の兼務 3人
株式会社新潟造園土木 3	新潟市 東区	30	建設事業 その他事業	100 (100)	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。当社が資金を貸し付けている。 役員の兼務 1人
株式会社サイドー 2	さいたま市 南区	30	建設事業 その他事業	100 (100)	当社の建設事業において施工協力している。
福田アセット&サービス 株式会社	新潟市 中央区	40	不動産事業	100	当社に土地を賃貸している。当社が債務の保証をしている。当社が施設の工事を受注している。 役員の兼務 1人
福田リニューアル株式会社	東京都 新宿区	40	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。当社が施工協力している。 役員の兼務 2人
ピーエスシー株式会社 2	新潟市 西区	10	その他事業	71.24 (71.24)	当社が施設の工事を受注している。
株式会社相模エンジ 2	相模原市 中央区	20	建設事業 その他事業	85 (85)	
アイギ建設株式会社 2	岐阜県 多治見市	10	建設事業	80 (80)	
神大建設株式会社 2	神戸市 灘区	20	建設事業	80 (80)	
ライズベープ株式会社 2	青森県 八戸市	20	建設事業 その他事業	65 (65)	
ペービックアイツ株式会社 2	福島県 会津若松市	10	建設事業 その他事業	70 (70)	
ナミハヤテック株式会社 2	大阪市 浪速区	10	建設事業 その他事業	85 (85)	
村上舗材株式会社 2	新潟県 村上市	10	建設事業 その他事業	80 (80)	当社の建設事業において工事資機材の納入を行っている。
株式会社デザイン工房	仙台市 泉区	50	その他事業	90.54 (90.54)	当社が施設の工事を受注している。 役員の兼務 1人

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 北日本建材リース株式会社	新潟市 北区	30	建設事業 その他事業	30	当社の建設事業において施工協力及 び工事資機材の納入を行っている。 役員の兼務 1人
株式会社アドヴァンス	新潟市 中央区	100	建設事業 その他事業	50	当社の建設事業において施工協力及 び工事資機材の納入を行っている。 役員の兼務 1人
株式会社高建	新潟県 村上市	39	建設事業 不動産事業 その他事業	45	当社の建設事業において施工協力及 び工事資機材の納入を行っている。当 社が施工協力している。当社が施設の 工事を受注している。 役員の兼務 2人

(注) 1 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメント名称を記載している。

2 議決権の所有割合()は間接所有割合で内数である。

3 1 特定子会社に該当する。

4 2 福田道路株の子会社である。

5 3 株レックスの子会社である。

6 4 福田道路株については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%
を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	26,204百万円
	(2) 経常利益	1,141
	(3) 当期純利益	1,562
	(4) 純資産額	6,015
	(5) 総資産額	18,440

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,567 (468)
不動産事業	39 (29)
その他事業	110 (49)
全社(共通)	12
合計	1,728 (546)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
819	43.6	18.8	5,255,456

(注) 1 従業員は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

福田組職員組合と称し、昭和49年4月27日結成され、平成22年12月31日現在の組合員数は616人となり、上級団体には属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果で個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然厳しい雇用情勢や円高・デフレ傾向の長期化により先行き不安を拭い去れないまま推移した。

建設業界においては、民間建設投資は、景気の先行き不透明感から回復力は弱く、依然低水準で推移しており、また公共建設投資においても、政府の大幅な予算削減があり、リーマンショックの影響を受けた前年度より一層厳しい受注環境を強いられることとなった。

このような情勢のもと、当社グループは一昨年に発表した「事業構造改革」を着実に実施し、ほぼ計画を終了するところまで来ている。さらに、今後の建設市場ニーズに対応するため、新会社の設立やリニューアル子会社への経営資源投入など、継続的にグループの最適化を推進している。また、固定資産の効率化を図るため、資産売却を進め、有利子負債の削減にも効果を現している。しかしながら、熾烈な受注競争の影響により、工事採算性が悪化したため、当期の連結業績は次のとおりとなった。

売上高は、受注高の減少や連結子会社の減少により前期比14.2%減の1,134億円余となった。利益面においても、売上高減少の影響や、工事採算性の悪化により、売上総利益は前期比32.0%減の86億円余、営業利益は前期比61.8%減の17億円余、経常利益は前期比52.1%減の16億円余となった。また、市場価格の下落に伴い投資有価証券評価損4億円余などを特別損失に計上した結果、当期純利益9億円余（前年同期は当期純損失30億円余）となった。

なお、事業別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

売上高は前年同期比13.4%減の993億円余となり、営業利益は前年同期比83.9%減の5億円余となった。

(不動産事業)

売上高は前年同期比16.2%増の62億円余となり、営業利益は1億円余（前年同期は営業損失4千万円余）となった。

(その他事業)

売上高は前年同期比30.3%減の102億円余となり、営業利益は前年同期比10.0%減の11億円余となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは工事及び不動産収支において売掛債権の回収が進み収入超過となったこととたな卸資産の減少により56億円余の収入超過となった。（前連結会計年度は、76億円余の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは建設業に関連性の薄い固定資産の売却を進めたことで8億円余の収入超過となった。（前連結会計年度は、3億円余の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設事業の必要資金を確保するとともに、一部を借入金等の返済に充当した結果、112億円余の支出超過となった。（前連結会計年度は、80億円余の支出超過）

これにより、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物期末残高」は前連結会計年度末比28.3%減の121億円余となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建設事業	103,567	82,973
不動産事業	8,034	6,396
その他事業	12,372	7,766
合計	123,974	97,137

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建設事業	114,614	99,329
不動産事業	5,332	6,211
その他事業	12,369	7,928
合計	132,316	113,469

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の状況は次のとおりである。

受注高(契約高)及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
第83期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	建設事業								
	建築	37,766	39,645	77,411	45,201	32,210	6.4	2,070	43,775
	土木	27,351	20,400	47,752	23,509	24,243	19.3	4,677	21,704
	計	65,118	60,046	125,164	68,710	56,453	12.0	6,747	65,479
	不動産事業	54	5,527	5,581	2,904	2,677	-	-	-
	合計	65,172	65,573	130,746	71,614	59,131	-	-	-
第84期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建設事業								
	建築	32,210	35,226	67,437	38,906	28,530	2.3	644	37,480
	土木	24,243	14,033	38,277	22,909	15,367	17.0	2,617	20,849
	計	56,453	49,260	105,714	61,816	43,898	7.4	3,262	58,330
	不動産事業	2,677	3,722	6,400	3,289	3,111	-	-	-
	合計	59,131	52,983	112,114	65,105	47,009	-	-	-

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額の増減がある場合は、「当期受注高」にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額の増減がある場合についても同様に処理している。

2 「次期繰越高」の「うち施工高」は支出金により建設事業手持高の施工高を推定したものである。

3 「当期施工高」は(当期建設事業売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第83期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	40.0	60.0	100
	土木工事	34.6	65.4	100
第84期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	35.3	64.7	100
	土木工事	59.3	40.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第83期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	建設事業			
	建築工事	4,570	40,631	45,201
	土木工事	16,702	6,806	23,509
	計	21,273	47,437	68,710
	不動産事業	52	2,852	2,904
	合計	21,325	50,289	71,614
第84期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建設事業			
	建築工事	5,008	33,898	38,906
	土木工事	15,818	7,091	22,909
	計	20,826	40,990	61,816
	不動産事業	1	3,287	3,289
	合計	20,828	44,277	65,105

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第83期 請負金額10億円以上の主なもの

イオンモール(株)	イオンモール秋田 活性化(その2)工事
豊田通商(株)	上用賀1丁目計画
首都高速道路(株)	SJ14工区(3) 躯体構築工事
東日本高速道路(株)	北海道横断自動車道 下トマムトンネル工事

第84期 請負金額12億円以上の主なもの

共立メンテナンス(株)	草津温泉湯宿「季の宿」新築工事
全国農業協同組合連合会	全農新潟県本部精米工場建設工事
東日本高速道路(株)	北関東自動車道 足利西工事
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸幹(上・糸)、糸魚川押上・寺町BL他工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第83期	該当する相手先はない。
第84期	該当する相手先はない。

(4) 手持高 (平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	4,408	24,122	28,530
土木工事	6,570	8,796	15,367
計	10,978	32,919	43,898
不動産事業	3,051	59	3,111
合計	14,030	32,978	47,009

手持工事のうち請負金額15億円以上の主なものは、次のとおりである。

大手通中央東地区市街地再開発組	大手通中央東地区第一種市街地再開発事業施設建築物等	平成23年3月完成予定
合	建設工事	
長岡市	シティホール(仮称)建築工事	平成23年11月完成予定
荏原環境プラント(株)	リサイクルパークあさお整備事業ごみ焼却処理施設建設	平成24年3月完成予定
	工事 土木建築工事	
日本海水化工(株)	上越市下荒浜地区敷地整備緑化計画工事	平成24年11月完成予定
東京ガス・エンジニアリング(株)	静浜幹線建設工事(D工区)向	平成24年12月完成予定
	土木工事	

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気面で踊り場を迎え、いち早い海外経済の持ち直しにより、輸出関連企業を中心として緩やかに回復すると予想されるものの、雇用、所得環境は依然として厳しい状況が続き、自立的回復力は弱いまま推移すると思われる。

建設業界において、民間建設投資は、企業の設備投資が緩やかに回復しているものの、慎重な姿勢を崩しておらず、本格的な回復には時間を要することが懸念される。また、公共建設投資は財政逼迫を要因として縮減傾向が依然、継続するものと予測され、引き続き厳しい受注環境になるものと思われる。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、「事業構造改革」を継続的に推進し、グループ会社の整理統合、固定費の削減、財務のスリム化に取り組み、計画通りに進捗した。その一方で、このような経営環境が長期化することが予測されることから、更なる追加施策が必要と判断し、中期経営ビジョン「クリスタライズ・イノベーション」を定め基本方針に沿って強力に実行する方針である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設投資の動向

国及び地方公共団体の財政状態の変化により一層、公共建設投資が減少した場合や、国内外の経済情勢の変化に伴い民間建設投資が縮小した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 開発事業の展開

当社グループは、建設投資事業分野の変化に対応する施策の一つとして、十分な検討を踏まえたうえで開発事業を検討しているが、想定外の要因により事業が計画どおりに進展しない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 信用リスク

取引先が信用不安に陥った場合には、工事代金の全額回収が困難となることにより、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、一定の取引先や関係会社の不動産売買手付金及び借入金債務に対し債務保証を行っているため、万一これらの取引先等に債務不履行が発生した場合は、保証債務を履行することにより業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 建設資材の価格変動

建設工事のために調達している建設関連資材の大幅な価格変動が生じた場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 金融市場の変動

金利水準及び株式市場に大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 労働災害

当社グループの売上高の9割近くは建設事業であり、重大な労働災害を起こした場合は、関係諸官庁から行政処分を受けることなどにより、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法、品質確保法、建設リサイクル法、産業廃棄物法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃や新設、適用基準の変更等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、コンプライアンス体制の充実を図っているが、これらの法令に違反した場合、行政処分を受けることなどにより、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 訴訟等

係争中の事案や将来の訴訟等において、当社グループの主張や予測と相違する結果となった場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「価値創造」の経営理念のもと、生産性向上・品質向上・自然環境の保全に加え、新たな分野への市場参入を目的とした新工法の実証実験等を中心に取り組んでいる。

また、現場に密着した研究開発ニーズと独創的なアイデアの発掘を目的として、広く社員から意見を募り研究開発活動に反映させている。

なお、当連結会計年度は研究開発費として、110百万円を投入した。

当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりである。

(建設事業)

(1) 当社

高層RC、免震・制震技術の研究

鉄筋コンクリート構造での高層建築物の設計・施工技術について、実施工物件2棟(27階建て、29階建て、ともにプレキャスト・コンクリート構造)の成果を踏まえ、その適用範囲の拡大及び効率的施工法の確立を目指し、構造解析、高強度材料及び構・工法の研究を進めている。

なお、東京及び新潟地区において、Fc60N/mm²までの高強度コンクリートの大臣認定を取得している。

3棟の施工実績を有する免震建築物については、制震構造の設計技術も含め、引き続き実績の蓄積及び研究活動を行う。

CFT構造の設計・施工技術の研究

高層建築物など、高軸力かつ高曲げ耐力を求められる柱を有する構造物への対応を目的に、CFT構造に関する設計・施工技術の研究を進めている。実大3層柱による施工試験を行い(社)新都市ハウジング協会による技術指導を終了している。設計・施工で受注した同構造による物件も昨年度竣工し、同年度のCFT構造賞(社)新都市ハウジング協会主催)を受賞している。引き続き受注に向けた取組みを行うとともに、同構造に関する研究活動を行う。

プレキャスト構・工法の研究

鉄筋コンクリート造建築物において、梁・柱等のプレキャスト化及びWR-PC構造の適用拡大を進めるとともに、高層RC実施工物件のプレキャスト部材建方における施工効率化のためのデータを収集・分析中である。薄肉中空プレキャスト・コンクリート柱に関しては、共同研究各社とともに一般評定を取得済みとなっている。

また、上記技術を駆使して、住宅系建築物の設計自由度の向上とスケルトン・インフィルに対応するための研究を継続する。

既存建築物の改修技術の研究

既存建築物の耐震性向上や耐久性改善等の長寿命化及びコンバート対応できるリニューアル技術を研究し、ストック価値を高める構・工法の開発を目指す。特に、居ながら補強を目的とした外付耐震改修構法については需要が高く、設計・施工による実績も増加しており、引き続き同構法の受注・技術開発を行う。

管周混合推進工法

大中口径推進工事の長距離推進を行うための滑材注入装置及びシステムを開発し、本格的な普及活動を始めて13年目になった。

施工実績も、1スパンで1kmを越えた推進もあり、平成22年12月までの施工実績は437件で約167kmの施工延長となっている。

さらに安全で確実に超長距離推進を可能とする「管周固化推進工法」の開発を行っており、超長距離推進のニーズに対応していくものである。

抜根材リサイクル緑化工法の開発研究

建設現場から発生する抜根材(廃棄物)を破碎、炭化したものを厚層基材吹付工の下層生育基盤として用いる法面緑化工法である。植物の発芽しない特殊な法面土壌においても緑化が可能である。

ウッドチップ舗装

山林区域で発生する廃棄木材を焼却・廃棄処分することなく、現地でチップ化した後に植物性バインダー材とミキシングすることにより、舗装材としてリサイクル利用する工法で、現在まで12件で延べ5,100m²の施工実績となっている。(国土交通省 NETIS登録技術)

土壌改良材の散布による飛砂防止工法

化学工場の副産物を飛砂防止材として散布する工法であり、定量散布装置の開発をはじめとして、省力化の研究を進めている。施工実績として14件で64,000m²となっている。(国土交通省 NETIS登録技術)

デュアルシールド工法

各種ライフラインの敷設コストの低減を図るため、推進工法とシールド工法を融合して確実・安全・早い管路の構築法を実現した。

現在、東京都において本工法による7件目及び8件目となる工事を施工中であり、確実に施工実績を重ねているところである。

また、専用の二次覆工一体型セグメントの開発をすすめており、さらなるコスト低減を目指している。

GAM工法(ガム工法)

建物基礎部分の新しい施工法。これまで残土として使用されなかった掘削土を、そのまま再利用することで廃棄物減少に役立て、型枠を使わず省資源につながる環境に優しい工法である。施工実績として17件で31,000m²となっている。

MMB工法(マルチ・ミキシングパケット工法)

スラリー添加方式のブロック状混合処理工法であり、平成21年11月25日付で財団法人日本建築センターの建設技術審査証明(建築技術)を取得した。掘削ビット・噴射装置・かくはん羽根を一体化したもので施工能力向上とコスト削減を武器に、設計事務所や建築会社への販売を行っている。

現在まで47件の施工実績がある。

e芝(イーシバ)

土や舗装されたグラウンドの芝生化、また屋上やコンクリート面を緑化する新商品。

緑化の基盤材として植物の生育促進機能があり、浄化・消臭機能を併せ持つ保水・排水ボードを開発。軽量・薄層で、1日で施工可能な芝生化工法である。施工実績として30件で3,400m²となっている。現在、代理店による販売を行っている。

(2) 福田道路㈱

加熱表面処理工法の開発

路面のクラックやわだちを、切削廃材をださずに、簡易な方法で修復する工法を開発した。この工法では、走行部全面がフラットな路面となるため、一般車両の走行性が改善される。また、新規の舗装材料の使用量を低減できると共に従来工法と比較して舗装寿命が長いメリットがある。

耐久性に優れた補修材料の開発

アスファルト舗装の路面は、積雪寒冷地において、ポットホールや骨材飛散が生じやすい。放置すれば危険なため、緊急補修が必要となり、雨天時や降雪時での施工が求められる。

雨天時でもポットホール補修に使用できる、耐久性に優れたアスファルト系常温合材をメーカーと平成18年に共同開発した。これまでに製品改良を行い、販売実績を徐々に伸ばしている。

低炭素アスファルト舗装の開発

アスファルト舗装では、160～180℃に加熱した混合材を製造プラントから出荷する必要があるが、低炭素アスファルト舗装は、製造過熱温度をこれまでより30℃低くすることができる舗装技術である。あわせて、平成22年には低炭素アスファルト舗装用添加剤を開発した。

植物性繊維添加アスファルト混合物の開発

通常の樹木より成長速度が早く、CO₂の固定量が高いケナフを繊維化し、アスファルト舗装に混入する技術を開発している。わだち掘れを抑制する効果も期待できる。

舗装技術のCO₂排出量の数値化

現在はCO₂排出量削減が義務化されてはいないが、将来的な動向に先駆け、CO₂排出量削減への取り組みの一環として、当社技術のCO₂排出量を数値化した。低炭素アスファルト舗装技術、加熱表面処理工法など環境負荷を低減する技術を数値によってもアピールをおこなっていく。

環境に配慮した舗装の開発

都市型水害、ヒートアイランド現象など、環境負荷を低減するため、透水性舗装、保水性舗装、遮熱性舗装の舗装技術を開発している。水系塗料の使用、密粒舗装基盤への施工を開発している。

低騒音振動プレートの開発

都市部におけるアスファルト舗装の維持修繕工事は夜間が多く、低騒音・低振動の施工が求められる。舗装用機械に用いられている振動プレートについて、平成20年から低騒音化の構想を描き、平成21年に試作機による試験施工を行った。平成22年は低騒音振動プレートの製品化に向けて検討を進めている。

(3) 株興和

メンテナンス対応型消雪パイプブロック

プレキャスト消雪パイプブロックは、交通規制の期間確保が困難な国道を中心に広く普及し、冬季道路交通に貢献してきたが、維持修繕においては交換が容易にできない構造となっている。メンテナンス対応型消雪パイプブロックは、ブロック端面の接続部を改良することで、撤去・再設置・再利用を可能とした。平成20年にNETIS、平成21年にMade In新潟に登録をし、国土交通省と新潟県での施工実績を積んでいる。

KVSストレーナ

井戸の耐久性低下が懸念される水質に対し、耐食材料（塩化ビニル管、ステンレス巻線）を組み合わせた井戸構造物KVSストレーナを開発。亜鉛メッキ巻線を使用しないため、地下への亜鉛溶出がなくなるメリットもある。

平成22年にNETISに登録した。

法面作業用アシストロリップ

法面作業で使用する墜落防止器具ロリップは、握ると動き離すと止まる仕組みを持っているものの、落ちそうになった時、咄嗟にロリップを握ってしまうことで、墜落に繋がる事故も発生していた。ヒューマンエラーによる事故を防止するため、ロリップの下に追加設置できる補助装置（アシストロリップ）を開発した。現在、自社の各法面工事現場で使用しているとともに、今後は国内での販売拡大を目指す。

フレキシブル伸縮計

地すべり地の地盤変状の監視には、インバー線を用いた伸縮計が一般的だが、インバー線は破断しやすく、嚴重に保護する必要がある。加えて、積雪地域では雪囲いが必要となるなど、コスト面の課題がある。

開発したフレキシブル伸縮計は、インバー線に替えて 5mm程度の炭素繊維ケーブル（東京製綱㈱と共同開発）を用い、簡易な保護での設置を実現し、雪囲いも不要とした。

地盤形状に合わせた設置が可能であり、平成22年までに、国交省北陸地方整備局、中部地方整備局などで約2,300m（20m/1箇所）の実績がある。

遠隔監視制御機器（ネットワークロガー）

下水道流域のマンホールポンプの運転状況や故障、マンホール内の水位を管理事務所で監視できる遠隔監視制御機器を開発した。現在までに約700台を販売し、今後は農業関係の機場の揚水ポンプや道路排水ポンプ、消雪用ポンプの遠隔監視への展開が見込まれる。

（不動産事業及びその他事業）

研究開発活動は、特段行われていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して179億円余減少の963億円余となった。流動資産は158億円余減少し、その主な要因は、工事契約に関する会計基準が適用されたことによる未成工事支出等の減少である。また、有形固定資産は資産の統廃合により17億円余減少している。投資その他の資産は3億円余減少し、その主な要因は評価減による投資有価証券の減少である。その結果、固定資産全体では21億円余の減少となった。

当連結会計年度末の負債合計は694億円余で、前連結会計年度末に比較して183億円余の減少となった。その主な要因は、未成工事受入金及び借入金の減少である。

当連結会計年度末の純資産合計は269億円余で、当期純利益の計上及び評価・換算差額等の減少により、前連結会計年度末の純資産合計に比較して3億円余の増加となった。

(2) 経営成績の分析

円高の進行や長期化するデフレなどの影響から厳しい局面が続く経済環境の中、建設業においては民間設備投資に底打ち感があるものの本格的な回復には至らず、公共投資は引き続き削減傾向にあり、全体としては長期縮小基調が継続している。当社グループは、このような経営環境に対応するため平成20年～平成22年までの3カ年を「事業構造改革期間」と位置付け、グループ会社の整理統合、固定費の削減、財務のスリム化に取り組み、計画通りに進捗した。その一方でこのような経営環境が長期化する事が予想されることから、更なる追加施策が必要と判断し、中期経営ビジョン「クリスタライズ・イノベーション」を定め、今後3カ年を「導入～定着期」と位置づけ基本方針に沿って強力に実行していく所存である。

当連結会計年度の経営成績は「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであり、当社グループのクリスタライズ・イノベーションによる経営成績の結果及び今後の業績向上施策は以下のとおりである。

土木事業

土木事業の売上高の多くを占める公共工事の受注競争力の底上げを目的に、人員増強と地域と工種の選択と集中を図るなどして総合評価方式へのさらなる対応力強化を推し進める。一方で縮小しつつける公共市場に対抗するため、トンネルの施工技術の開発や特許工法であるデュアルシールド工法の進化、今後成長が期待される維持更新分野的を絞った技術開発への着手など、「技術を核とした市場開拓」を強力に推進するとともに、当社の施工実績を生かした「エネルギーと環境分野を中心とした民間市場の開拓」にも注力していく。

なお、クリスタライズ・イノベーションの一環として、エンジニアリング事業部を分社化（株式会社リアス）した。株式会社リアスは「アイデアを売れる商品に」をキャッチフレーズに、地盤改良・汚染土壌改良など当社グループが保有する特許技術やノウハウを積極的に商品化し3年後売上高30億円を目標に事業展開を開始した。

建築事業

当社の建築事業において大きなシェアを占めてきたマンション新築分野及び大型ショッピングセンター建築分野の市場は縮小しており、受注環境も厳しく、これを主原因に当期は大幅な減収減益となった。次期についても当期から繰り越した大型工事に低採算物件が含まれるなどして低調な滑り出しを余儀なくされ、本格的な回復は来期以降になると見通している。

このような反省に立ち、安定的な経営基盤を再構築するための受注分野の偏重是正、利益なき繁忙から脱するための選別受注の徹底、経営効率を改善するための地域戦略の白紙見直しを基本方針に、平成22年末、抜本的な機構改革に踏み切った。特に営業力強化の観点からは、母体店である新潟本店の再組織化による地域密着型営業の強化、当社の得意とする大型商業施設の活性化改修の提案力強化、商業分野のテナントリーシング力と設計施工力を生かした特命受注の獲得、既存の開発事業に付随した建築工事の掘り起こし、耐震診断力や省エネ提案力を武器とした新規顧客の開拓などを強力に推進していく。

また、当社グループにおける建築リニューアル事業は、首都圏においては福田リニューアル株式会社が、新潟地区においては新潟建築事業部リニューアル事業部が事業展開していたが、この分野は今後成長が見込まれることから、規模の経済とシナジー効果を期待し、新潟建築リニューアル部門を福田リニューアル株式会社に会社分割するとともに、首都圏の福田リニューアル株式会社の人員を大幅に強化し、3年後売上高120億円を目指し再スタートを切った。

不動産事業（開発事業）

全国的に不動産市況が低迷し続けている現況下においては、不動産開発事業の新規物件を行うことはリスクが大きく、新規物件の取り組みについては、出口が確定されているなどのリスクが限定されている案件のみを実施することとし、原則中止している。また既に取り組み中の案件については、個別にリスクを再検討したうえで、期限と条件を設けて中止・撤退も視野に入れながら取り組んでいる。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、国際的に不安定な金融情勢の中、鋭意、債権保全及び早期の回収に努めた結果56億円余の収入超過となった。(前連結会計年度は、76億円余の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社グループの事業ポートフォリオ再構築により、事業シナジーの見込めない関係会社を譲渡しキャッシュ・フローの増加に努めたものの、必要な固定資産を取得するための支出などにより8億円余の収入超過となった。(前連結会計年度は、3億円余の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、当社グループ事業構造改革の施策として有利子負債の圧縮を掲げており、事業用資産の統廃合を進め、不要となった資産を売却し有利子負債の返済原資とすることとしている。当連結会計年度より計画を実施し、借入金等の返済に充当した結果、112億円余の支出超過となった。(前連結会計年度は、80億円余の支出超過)

これにより、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物期末残高」は前連結会計年度末比28.3%減の121億円余となった。

第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、当社及び㈱レックス等が事業用の機械・車輛運搬具を中心に投資を行い、その投資額は311百万円余であった。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除去、売却等は行っていない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、福田アセット&サービス㈱が構築物を中心に投資を行い、その投資額は32百万円余であった。

(その他事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、福田道路㈱が事業用機械装置を、㈱レックスが事業用の土地を中心に投資を行い、その投資額は171百万円余であった。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
新潟本店 (新潟市中央区)	2,710	120	1,045,888 [69,363]	4,989	25	7,846	421
東京本店 (東京都新宿区)	847	36	65,650 (8,814) [15,551]	2,063	6	2,955	252
名古屋支店 (名古屋市中村区)	130	1	534	92	2	226	8
大阪支店 (大阪市北区)	15	0	5,843	306	1	323	61
東北支店 (仙台市青葉区)	21	0	9,943 [712]	74	0	96	34
九州支店 (福岡市博多区)	6	0	40	1	0	8	43

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
福田道路(株)	本社他 新潟市 中央区	建設事業	1,047	343	186,238 (73,104)	4,403	9	5,803	403
(株)興和	本社他 新潟市 中央区	建設事業	426	24	31,875 (4,645) [1,965]	1,214	6	1,671	181
福田アセット& サービス(株)	本社他 新潟市 中央区	不動産 事業	2,670	29	90,559 [76,602]	3,283	2	5,986	5
(株)デザイン工房	本社 仙台市 泉区	その他 事業	373	10	9,788 (898)	26	1	411	24

- (注) 1 「帳簿価額」欄に建設仮勘定は含まない。
2 「帳簿価額」欄の「その他」は、リース資産である。
3 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
4 福田道路(株)、(株)興和は複数のセグメントを営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、「事業の種類別セグメントの名称」欄は主要なセグメントの名称を記載している。
5 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は276百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
6 土地の面積中[]内は、連結会社以外へ賃貸中のものを内書きで示している。
7 リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料
福田アセット& サービス(株)	不動産事業	建物及び構築物	2棟	10年	90百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (建設事業)
特記事項なし。
(不動産事業)
特記事項なし。
(その他事業)
特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日(注)	310,000	44,940,557		5,158		5,996

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	31	207	41	-	2,293	2,605	
所有株式数 (単元)	-	9,242	296	10,322	1,453	-	23,334	44,647	293,557
所有株式数 の割合(%)	-	20.7	0.7	23.1	3.2	-	52.3	100	

(注) 自己株式283,986株は、「個人その他」に283単元及び「単元未満株式の状況」に986株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	3,343	7.44
株式会社重機リース	新潟市東区逢谷内居前454番地1	2,632	5.86
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,198	4.89
福田直美	新潟市中央区	2,158	4.80
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,968	4.38
福田フジ	新潟市中央区	1,633	3.63
小沢和子	岩手県奥州市	1,607	3.58
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	1,530	3.41
福田勝之	新潟市中央区	1,214	2.70
福田浩士	東京都文京区	1,157	2.58
計		19,443	43.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,339,000	44,339	
単元未満株式	普通株式 293,557		
発行済株式総数	44,940,557		
総株主の議決権		44,339	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式986株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	283,000	-	283,000	0.63
(相互保有株式) 株)アドヴァンス	新潟市中央区川岸町3丁 目17番22号	25,000	-	25,000	0.06
計		308,000	-	308,000	0.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,330	711,746
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	40	6,460
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日以降の単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	283,986	-	284,026	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成23年3月1日以降の単元未満株式の買増し請求による売渡分の株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備している。基本的には、期末配当によって行う方針であり、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めている。

しかしながら、当事業年度の配当金については、今後の建設業界における経営環境の状況を勘案し、将来の財務基盤を確保することも重要と判断し、一株当たり年3円とした。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、金銭による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年2月24日 取締役会決議	133	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	689	630	412	212	196
最低(円)	384	364	133	110	121

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	149	152	196	171	182	180
最低(円)	135	121	139	155	156	155

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	執行役員会長	福田 勝之	昭和30年 8月25日生	昭和54年 4月 ㈱日本興業銀行入行 平成 2年 3月 福田道路㈱入社 平成15年 3月 当社代表取締役社長 平成15年 5月 福田道路㈱代表取締役会長 平成17年 3月 当社執行役員社長 平成21年 3月 当社代表取締役会長、執行 役員会長(現任)	(注) 2	1,214
代表取締役 社長	執行役員社長	伊 東 修之助	昭和22年 7月23日生	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 1月 当社広島支店長 平成14年 1月 当社中越支店長 平成17年 3月 当社執行役員中越支店長 平成18年 8月 当社常務執行役員新潟本店 副本店長 平成19年 3月 当社取締役、専務執行役員 新潟本店長 平成21年 3月 当社代表取締役社長、執行 役員社長(現任)	(注) 2	9
取締役	副社長執行役員 統括事業本部長	南 雲 重 孝	昭和24年 2月27日生	昭和46年 4月 当社入社 平成14年 1月 当社東京本店副本店長 平成14年 3月 当社取締役、東京本店副本 店長 平成15年11月 当社取締役、フクダハウジ ング事業本部長 平成17年 3月 当社執行役員、フクダハウ ジング事業部長 平成19年 1月 当社常務執行役員、東京本 店副本店長 平成20年 1月 当社常務執行役員、東京本 店長 平成20年 3月 当社取締役(現任) 平成20年 9月 当社土木事業本部長 平成21年 3月 当社購買担当 平成21年 3月 当社専務執行役員 平成23年 1月 当社副社長執行役員(現任) 平成23年 1月 当社統括事業本部長(現任)	(注) 2	11
代表取締役	専務執行役員 管理本部長	梅 津 康 男	昭和34年 2月18日生	昭和56年 4月 当社入社 平成13年 1月 当社管理本部経営企画部長 平成17年 1月 当社管理本部副本部長 平成17年 3月 当社執行役員 平成20年 3月 当社取締役 平成21年 3月 当社代表取締役、専務執行 役員(現任) 平成22年 3月 当社財務、総務担当 平成23年 1月 当社管理本部長(現任)	(注) 2	2
取締役	執行役員 内部統制担当	木 島 良 雄	昭和24年 2月 5日生	昭和42年 4月 ㈱第四銀行入行 平成10年 2月 同行加茂支店長 平成12年 2月 同行亀田支店長 平成15年 6月 同行融資管理部長 平成18年 6月 第四ビジネスサービス㈱常 務取締役 平成20年 2月 新潟ニュータウン開発㈱常 務取締役 平成20年 5月 新潟ニュータウン開発㈱代 表取締役社長 平成21年 3月 当社取締役、執行役員内部 統制担当(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		栞原 勇	昭和23年5月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成15年11月 当社東京本店副本店長 平成17年1月 当社土木事業管理部長 平成18年1月 当社九州支店長 平成19年1月 当社執行役員九州支店長 平成20年9月 当社常務執行役員東京本店長 平成23年1月 当社顧問 平成23年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
監査役		砂田 徹也	昭和29年10月29日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 砂田徹也法律事務所開設 平成13年3月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		福田 始	昭和23年5月2日生	昭和46年4月 福田石材(株)入社、取締役 昭和54年4月 福田石材(株)代表取締役 昭和61年1月 福田石材(株)代表取締役社長(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)3	144
計						1,387

(注)1 監査役 砂田徹也及び福田始は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 平成23年3月25日開催の定時株主総会から1年間

3 平成23年3月25日開催の定時株主総会から4年間

4 平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間

5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
西脇 武志	昭和24年9月8日生	昭和49年5月 当社入社 平成7年4月 当社新潟本店上越営業所長 平成12年1月 当社名古屋支店長 平成13年3月 当社取締役名古屋支店長 平成15年1月 当社取締役新潟支店長 平成17年1月 当社取締役東北支店長 平成17年3月 当社執行役員東北支店長 平成22年1月 当社顧問 平成22年3月 当社常勤監査役 平成23年3月 当社顧問(現任)	(注)6	28

6 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

7 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
執行役員会長	福田 勝之	
執行役員社長	伊東 修之助	
副社長執行役員	南雲 重孝	統括事業本部長
専務執行役員	梅津 康男	管理本部長
執行役員	木島 良雄	内部統制担当
常務執行役員	太田 豊彦	統括事業本部副本部長兼新潟本店長
常務執行役員	高坂 謙一	統括事業本部副本部長兼東京本店長
上席執行役員	内山 文雄	開発事業部長
上席執行役員	八鍬 耕一	統括事業本部土木部長
上席執行役員	湯上 聡	エンジニアリング事業部長
執行役員	荒明 正紀	統括事業副本部長兼事業管理部長
執行役員	石川 渡	統括事業本部建築部長
執行役員	湯浅 次男	統括事業本部企画調達部長
執行役員	宮 浩	新潟本店統括営業部長
執行役員	品田 真司	東京本店統括営業部長
執行役員	小川 俊作	管理本部総務人事部長
執行役員	大塚 進一	管理本部経営企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、企業としての社会的責任とコンプライアンスの重要性を認識し、顧客、株主をはじめ取引先、地域社会及び従業員など各ステークホルダーに満足を与えるため、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題としてとらえ、企業価値を継続的に高めることを目指している。迅速な意思決定と効率的な業務執行を確保するとともに監視・監査機能を有効に機能するよう経営統治機能を一層充実させる所存である。

当社は、取締役会設置会社であり、併せて執行役員制度を導入している。

取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営戦略や経営の重要事項について審議を行い、必要な意思決定と、業務執行の監視を行っている。

また、経営方針の展開や経営戦略の立案と計画の実行について審議し、迅速な意思決定を行うため、取締役会の下部の会議体として、経営委員会を組織している。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款第35条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める金額とし、その超える額について損害賠償責任を免除する。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

・企業統治の体制を採用する理由

執行役員制度については、取締役員数の最適化を図ることにより、取締役会の迅速な意思決定と業務執行の監督機能を強化するとともに、業務執行をより効率的かつ迅速に進めることを目的とし、経営委員会では、取締役会との意思疎通を図るとともに、各事業部門において適確かつ効率的な業務執行を行う体制構築を目指している。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「コンプライアンス宣言」及び「福田組行動基準」を定め、全役職員が法令を遵守した職務の執行を行うための行動規範を明確にしている。また、違法行為等に対しては、「内部通報規程」を定めて、不正行為等の早期発見と是正及び公益通報者の保護を図っている。

情報管理については、業務執行に係る重要な文書又は情報の保存及び管理に関する規程を定めており、重要事実の取扱等は内部情報管理委員会において決定し、早期に公表する体制を整備している。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制は、全社的な重大リスクが発生又はそのおそれがある場合、危機対策本部を設置し、これに対応することとしている。なお、自然災害等の緊急事態について、対応マニュアルを整備している。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、業務執行各部門の数値目標を明確に設定し、業績管理を行っている。また、取締役会から、経営委員会に一定事項の決定を委任し、執行役員に業務執行を委任することで、迅速な意思決定が行われる体制を確保している。さらに、当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するために、グループ会社管理部署のもとに、数値目標を明確に設定し、業績管理を行うとともに、グループ各社の業務運営、財務状況について定期的に把握し、必要に応じて改善等を指導している。

内部監査及び監査役監査の状況

監査体制については、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、業務監査を行い、内部統制機能や法令遵守状況について監視を行っている。また、監査役会は会計監査人から監査の方法及び結果について報告を受けている。

内部統制システムとして、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、監査室（内部監査部門、1名）が監査役会と意思疎通を図り、内部監査規程に従い、連携して年度監査計画及び実施監査計画を立案し、業務監査を行うとともに監査役会に報告し、協議を行っている。また、内部統制の実効性を確保する部門である内部統制推進室（3名）は、監査室が評価した内部統制の評価結果をレビューし、各規程に則した運用がなされていることを確認しており、必要に応じて規程の修正や通達の発信を行っている。

なお、常勤監査役 栗原勇氏は、当社の管理部に約38年にわたり在籍し、経理業務に従事していた。

社外取締役と社外監査役

社外監査役2名のうち砂田徹也氏は、当社の顧問弁護士であり、当社が平成22年度に同氏が代表を務める弁護士法人へ支払った顧問報酬等は1百万円である。同氏は、法律の専門家の立場から、企業のコンプライアンス分野において公正な評価が期待できるものであり、一方の社外監査役 福田始氏は、当社と異業種の企業の経営に携わっており、当社において生産部門の透明性確保及び生産効率向上の施策に対する評価が期待できるものである。

なお、社外監査役は、内部監査部門の実施した監査結果を聴取し、また、会計監査人より監査の方法及び結果について直接、報告を受けている。

当社は、社外取締役を選任してはいないものの、会社経営と執行役員による業務執行が明確に区分されており、執行役員と常勤監査役をメンバーとする経営委員会において、取締役会の決定事項等を審議検討しているため、取締役に対する監視機能は、有効に機能している。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百 万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	78	78	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	3
社外役員	10	10	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の開示

連結報酬等の総額が一億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当なし。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬の額の決定に関する方針を定めていないが、その算定については、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、役位と業績等を総合的に勘案して決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 117銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,017百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,097,987	275	資金調達の安定化
北陸瓦斯(株)	413,333	88	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	360,544	60	資金調達の安定化
二チレキ(株)	145,000	45	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,373	37	資金調達の安定化
(株)コメリ	19,167	35	取引関係の維持・強化
(株)大光銀行	225,000	35	資金調達の安定化
東北電力(株)	18,303	33	取引関係の維持・強化
(株)共立メンテナンス	21,707	29	取引関係の維持・強化
三菱瓦斯化学(株)	50,000	28	取引関係の維持・強化

(注) 二チレキ(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)コメリ、(株)大光銀行、東北電力(株)、(株)共立メンテナンス及び三菱瓦斯化学(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を新日本有限責任監査法人との間で締結しており、当社と同監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、公正な監査が実施される環境を整備している。

会計監査業務を行った公認会計士は以下のとおりであり、また、その補助者は公認会計士6名、その他10名である。

指定有限責任社員 業務執行社員 清水栄一氏

指定有限責任社員 業務執行社員 大島伸一氏

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	33	-
連結子会社	15	-	15	-
計	55	-	48	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段、定めていないが、前連結会計年度の監査日数及び工数を基準とし、当連結会計年度の工数増減見込を加味して、監査法人と協議の上、決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,167	12,258
受取手形・完成工事未収入金等	3 35,531	3 32,614
有価証券	20	20
販売用不動産	5 3,744	5 5,481
未成工事支出金等	10,934	2 4,851
不動産事業支出金	6,635	5 1,500
その他のたな卸資産	-	266
繰延税金資産	50	15
その他	4,406	4,618
貸倒引当金	4,079	3,018
流動資産合計	74,410	58,609
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 22,714	5 21,747
機械・運搬具及び工具器具備品	13,039	5 12,322
土地	4, 5 17,755	4, 5 16,983
建設仮勘定	13	0
その他	58	85
減価償却累計額	25,217	24,492
有形固定資産計	28,363	26,646
無形固定資産		
その他	998	941
無形固定資産計	998	941
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,271	1 7,823
長期貸付金	879	1,094
破産更生債権等	1,011	727
貸倒引当金	986	725
破産更生債権等(純額)	25	2
繰延税金資産	270	166
その他	1,860	1 1,794
貸倒引当金	739	683
投資その他の資産計	10,569	10,198
固定資産合計	39,931	37,786
資産合計	114,341	96,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,043	3 20,736
短期借入金	5 41,799	5 30,271
未払法人税等	451	141
未成工事受入金	11,251	5,111
賞与引当金	100	101
修繕引当金	5	8
完成工事補償引当金	111	169
工事損失引当金	179	2 378
その他	5 3,787	5 2,632
流動負債合計	78,729	59,551
固定負債		
長期借入金	5 1,517	5 2,432
繰延税金負債	119	64
再評価に係る繰延税金負債	4 1,702	4 1,620
退職給付引当金	2,696	2,703
役員退職慰労引当金	114	76
負ののれん	924	695
その他	5 2,007	5 2,340
固定負債合計	9,081	9,934
負債合計	87,810	69,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	15,526	15,964
自己株式	115	115
株主資本合計	26,565	27,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	77
土地再評価差額金	4 1,064	4 714
評価・換算差額等合計	1,115	637
少数株主持分	1,081	543
純資産合計	26,530	26,909
負債純資産合計	114,341	96,396

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	114,614	99,329
不動産事業売上高	5,332	6,211
その他の事業売上高	12,369	7,928
売上高合計	132,316	113,469
売上原価		
完成工事原価	1, 2 104,432	1 92,535
不動産事業売上原価	2 4,854	2 5,642
その他の事業原価	10,325	6,656
売上原価合計	119,612	104,833
売上総利益		
完成工事総利益	10,182	6,794
不動産事業総利益	477	568
その他の事業総利益	2,043	1,272
売上総利益合計	12,703	8,635
販売費及び一般管理費	3, 4 8,150	3, 4 6,894
営業利益	4,553	1,740
営業外収益		
受取利息	99	70
受取配当金	55	71
負ののれん償却額	176	224
持分法による投資利益	-	86
その他	275	254
営業外収益合計	606	707
営業外費用		
支払利息	839	577
貸倒引当金繰入額	19	-
持分法による投資損失	402	-
その他	375	184
営業外費用合計	1,637	761
経常利益	3,522	1,687
特別利益		
投資有価証券売却益	1,605	15
固定資産売却益	5 264	5 195
貸倒引当金戻入額	347	36
役員退職慰労引当金戻入額	-	38
その他	707	30
特別利益合計	2,925	316

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
前期損益修正損	25	4
固定資産売却損	6 101	6 102
固定資産除却損	7 128	7 62
投資有価証券評価損	194	405
販売用不動産評価損	1,111	-
減損損失	8 4,252	8 65
退職特別加算金	699	51
貸倒引当金繰入額	731	0
損害賠償金	-	194
その他	906	202
特別損失合計	8,152	1,088
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,704	914
法人税、住民税及び事業税	614	179
法人税等還付税額	-	73
過年度法人税等戻入額	-	29
法人税等調整額	461	66
法人税等合計	1,075	9
少数株主利益又は少数株主損失()	229	16
当期純利益又は当期純損失()	3,009	921

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,158	5,158
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
前期末残高	5,996	5,996
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,996	5,996
利益剰余金		
前期末残高	20,644	15,526
当期変動額		
剰余金の配当	-	133
当期純利益又は当期純損失()	3,009	921
自己株式処分差損の振替	0	-
連結範囲の変動	701	-
土地再評価差額金の取崩	1,406	349
当期変動額合計	5,118	438
当期末残高	15,526	15,964
自己株式		
前期末残高	115	115
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	115	115
株主資本合計		
前期末残高	31,684	26,565
当期変動額		
剰余金の配当	-	133
当期純利益又は当期純損失()	3,009	921
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	701	-
土地再評価差額金の取崩	1,406	349
当期変動額合計	5,118	437
当期末残高	26,565	27,003

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	129
当期変動額合計	165	129
当期末残高	51	77
土地再評価差額金		
前期末残高	2,470	1,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,406	349
当期変動額合計	1,406	349
当期末残高	1,064	714
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,356	1,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,240	478
当期変動額合計	1,240	478
当期末残高	1,115	637
少数株主持分		
前期末残高	3,360	1,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,279	537
当期変動額合計	2,279	537
当期末残高	1,081	543
純資産合計		
前期末残高	32,688	26,530
当期変動額		
剰余金の配当	-	133
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,009	921
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	701	-
土地再評価差額金の取崩	1,406	349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,039	58
当期変動額合計	6,157	378
当期末残高	26,530	26,909

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,704	914
減価償却費	1,118	1,211
減損損失	4,252	65
負ののれん償却額	176	224
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,196	1,170
賞与引当金の増減額(は減少)	11	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	855	7
工事損失引当金の増減額(は減少)	19	199
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	228	37
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	116	-
その他の引当金の増減額(は減少)	240	61
受取利息及び受取配当金	155	142
支払利息	839	577
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	194	405
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,601	83
有形固定資産売却損益(は益)	149	93
持分法による投資損益(は益)	402	86
売上債権の増減額(は増加)	11,675	2,864
たな卸資産の増減額(は増加)	8,228	9,213
その他の資産の増減額(は増加)	1,717	370
仕入債務の増減額(は減少)	18,389	306
未成工事受入金の増減額(は減少)	138	4,393
その他の負債の増減額(は減少)	4,625	2,586
その他	481	181
小計	8,575	6,376
利息及び配当金の受取額	163	149
利息の支払額	769	546
法人税等の支払額	360	411
法人税等の還付額	-	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,609	5,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	427	140
定期預金の払戻による収入	407	249
有価証券の売却による収入	6	-
有形固定資産の取得による支出	3,718	431
有形固定資産の売却による収入	254	1,026
無形固定資産の取得による支出	131	31
投資有価証券の取得による支出	38	16
投資有価証券の売却による収入	791	301
子会社出資金の取得による支出	-	100
子会社株式の取得による支出	885	20
子会社株式の売却による収入	224	14
短期貸付金の純増減額（ は増加）	2,114	59
長期貸付けによる支出	76	500
長期貸付金の回収による収入	788	286
その他の支出	1,340	116
その他の収入	452	357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,233	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	343	834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,488	7,356
長期借入れによる収入	-	2,300
長期借入金の返済による支出	6,576	5,555
自己株式の取得による支出	8	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	0	134
少数株主への子会社清算分配金の支払額	-	494
少数株主への配当金の支払額	12	14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,098	11,278
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	832	4,800
現金及び現金同等物の期首残高	17,243	16,955
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	544	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,955	12,155

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>19社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>・連結子会社であった(株)湯巡り万華郷は、当連結会計年度において株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>・連結子会社であった北日本建材リース(株)は、当連結会計年度において株式の一部を売却したため、連結子会社から持分法適用関連会社に変更した。</p> <p>主要な非連結子会社名 ジオテクサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>・連結子会社であった新潟ロードメンテナンス(株)は、当連結会計年度において会社清算終了したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>・連結子会社であった管周推進技建(株)は、当連結会計年度において(株)レックスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名 ジオテクサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由</p>	<p>関連会社 4 社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 (株)アドヴァンス 北日本建材リース(株)</p> <p>・持分法適用関連会社であった創伸建設(株)は、当連結会計年度において株式の持分を譲渡したことにより連結当期純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微となり、重要性がなくなったため、持分法の適用から除外することとした。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ジオテクサービス(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 新潟舗材(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>関連会社 3 社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 (株)アドヴァンス 北日本建材リース(株)</p> <p>・持分法適用関連会社であった三立道路(株)は、当連結会計年度において株式の持分をすべて売却したため、持分法の適用から除外した。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ジオテクサービス(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 新潟舗材(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。また、一部の連結子会社は、定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を5～10年としていたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より3～8年に変更している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち3社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>修繕引当金 連結財務諸表提出会社は、船舶の定期整備に充てるため、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち2社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金制度を有している会社については、役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、連結財務諸表提出会社及び連結子会社受注の長期大型工事(工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、40,278百万円である。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、37,262百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は7,866百万円増加し、営業利益が308百万円、経常利益が315百万円、税金等調整前当期純利益が274百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利の借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていることをもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はない。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1	1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,030百万円	1	1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,924百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 100
2	2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。 新潟万代島ビルディング(株) 349百万円 F K商事(株) 245 ホテル朱鷺メッセ(株) 221 医療法人桑名恵風会 99 (株)カイハツ (564) 95 タイフクダコーポレーション リミテッド 13 計 1,026 なお、(株)カイハツの()内には、共同保証総額を記載している。 分譲マンションに係る手付金保証 3社 265百万円	2	2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。 合同会社A K Sアセット 1,000百万円 新潟万代島ビルディング(株) 321 ホテル朱鷺メッセ(株) 204 (株)ジオック技研 170 医療法人桑名恵風会 77 (株)カイハツ 69 計 1,843 なお、(株)カイハツの保証額69百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は408百万円である。 分譲マンションに係る手付金保証 3社 109百万円
3	3 受取手形裏書譲渡高 894百万円	3	3 受取手形裏書譲渡高 395百万円
4	4	4	2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は93百万円である。
5	3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形 217百万円	5	3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形 86百万円 支払手形 1百万円

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																				
<p>6 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,086百万円</p>	<p>6 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,508百万円</p>																				
<p>7 5 このうち下記の資産は、長期借入金507百万円、短期借入金14,423百万円、固定負債の「その他」510百万円及び流動負債の「その他」34百万円の担保に供している。</p> <table border="0" data-bbox="239 940 734 1086"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,829</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,025</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,060百万円	建物	3,135	土地	6,829	計	12,025	<p>7 5 このうち下記の資産は、長期借入金2,027百万円、短期借入金11,476百万円、固定負債の「その他」461百万円及び流動負債の「その他」34百万円の担保に供している。</p> <table border="0" data-bbox="893 940 1388 1151"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>4,885</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,636</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,684</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,013百万円	不動産事業支出金	148	建物・構築物	4,885	機械、運搬具及び工具器具備品	1	土地	8,636	計	14,684
販売用不動産	2,060百万円																				
建物	3,135																				
土地	6,829																				
計	12,025																				
販売用不動産	1,013百万円																				
不動産事業支出金	148																				
建物・構築物	4,885																				
機械、運搬具及び工具器具備品	1																				
土地	8,636																				
計	14,684																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1	1 完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額111百万円、修繕引当金繰入額4百万円、工事損失引当金繰入額179百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額71百万円、退職給付費用573百万円を含んでいる。	1	1 完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額169百万円、修繕引当金繰入額3百万円、工事損失引当金繰入額378百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額69百万円、退職給付費用488百万円を含んでいる。
2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 154百万円	2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 437百万円
3	3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 3,150百万円 退職給付費用 264	3	3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,755百万円 退職給付費用 236
4	4 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は118百万円である。	4	4 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は110百万円である。
5	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 233百万円 機械装置 23 その他 8 計 264	5	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 128百万円 建物 50 機械装置 13 その他 2 計 195
6	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 81百万円 土地 15 その他 4 計 101	6	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 69百万円 建物 26 その他 5 計 102
7	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 73百万円 機械装置 36 その他 18 計 128	7	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 38百万円 無形固定資産 8 その他 15 計 62

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
8 8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				8 8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用 不動産	土地、 建物等	新潟県上越市など	198	事業用 不動産	土地	新潟県魚沼市など	44
福利厚 生施設	土地、 建物等	さいたま市浦和区など	433	賃貸用 不動産	土地及 び建物	山形県鶴岡市	11
賃貸用 不動産	土地及 び建物	新潟市中央区など	3,432	福利厚 生施設	土地	さいたま市浦和区	5
遊休 不動産	土地	山形県山形市など	188	遊休 不動産	土地	栃木県那須郡	3
計			4,252	計			65
(経緯) 当社グループの事業構造改革の施策として、保有施設の整理統合を実施し、固定資産の効率化を図ることとしている。その検討の結果、統廃合を進める過程で余剰となる不動産を売却する方針としたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。				(経緯) 当社グループの事業構造改革の施策として、保有施設の整理統合を実施し、固定資産の効率化を図ることとしている。その検討の結果、統廃合を進める過程で余剰となる不動産を売却する方針としたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。			
(主な種類ごとの金額の内訳)				(主な種類ごとの金額の内訳)			
	建物・構築物		2,053百万円		土地		63百万円
	土地		1,368		建物		1
	その他		830		計		65
	計		4,252				
(グルーピングの方法) 売却を目的とするため、個々の物件単位でグルーピングしている。				(グルーピングの方法) 売却を目的とするため、個々の物件単位でグルーピングしている。			
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。				(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	287,063	8,219	3,126	292,156
合計	287,063	8,219	3,126	292,156

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8,219株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3,126株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 取締役会	普通株式	133	利益剰余金	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	292,156	4,330	-	296,486
合計	292,156	4,330	-	296,486

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,330株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 取締役会	普通株式	133	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 取締役会	普通株式	133	利益剰余金	3	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,167百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,955</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,167百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	232	有価証券勘定に含まれるMMF	20	現金及び現金同等物	16,955	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,258百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,155</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,258百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123	有価証券勘定に含まれるMMF	20	現金及び現金同等物	12,155																				
現金及び預金勘定	17,167百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	232																																				
有価証券勘定に含まれるMMF	20																																				
現金及び現金同等物	16,955																																				
現金及び預金勘定	12,258百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123																																				
有価証券勘定に含まれるMMF	20																																				
現金及び現金同等物	12,155																																				
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)湯巡り万華郷 (平成21年4月8日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,643</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td> </tr> </table> <p>北日本建材リース(株) (平成21年12月11日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,202</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,755</td> </tr> </table>	流動資産	233百万円	固定資産	1,410	資産合計	1,643	流動負債	139	固定負債	52	負債合計	192	流動資産	2,848百万円	固定資産	1,354	資産合計	4,202	流動負債	3,648	固定負債	106	負債合計	3,755	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)NRM (平成22年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481</td> </tr> </table>	流動資産	560百万円	固定資産	28	資産合計	588	流動負債	479	固定負債	1	負債合計	481
流動資産	233百万円																																				
固定資産	1,410																																				
資産合計	1,643																																				
流動負債	139																																				
固定負債	52																																				
負債合計	192																																				
流動資産	2,848百万円																																				
固定資産	1,354																																				
資産合計	4,202																																				
流動負債	3,648																																				
固定負債	106																																				
負債合計	3,755																																				
流動資産	560百万円																																				
固定資産	28																																				
資産合計	588																																				
流動負債	479																																				
固定負債	1																																				
負債合計	481																																				
<p>3 重要な非資金取引 当連結会計年度においてデット・エクィティ・スワップ(債務の株式化)を実施している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> </table>	短期借入金の減少額	2,100百万円	資本金の増加額	1,050	資本準備金の増加額	1,050	<p>3</p>																														
短期借入金の減少額	2,100百万円																																				
資本金の増加額	1,050																																				
資本準備金の増加額	1,050																																				

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(当連結会計年度について はリース取引開始日が平成20 年12月31日以前のリース物件 に係るリース取引) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額	機械・ 運搬具	664	258	3	402	機械・ 運搬具	622	355	2	264														
	工具器具 ・備品	161	114	6	40	工具器具 ・備品	95	73	3	18														
	その他	69	40	2	26	その他	38	21	0	16														
	合計	896	413	12	469	合計	756	450	6	299														
	未経過リース料期末残高 相当額等	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため支払利子込み法により算 定している。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>482</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 12</p>				1年内	176百万円	1年超	305	計	482	<p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 6</p>				1年内	111百万円	1年超	194	計	305			
	1年内	176百万円																						
	1年超	305																						
	計	482																						
	1年内	111百万円																						
	1年超	194																						
計	305																							
支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損 失	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定している。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取 崩額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table>				支払リース料	209百万円	リース資産減損勘定の取 崩額	6	減価償却費相当額	209	減損損失	-	<p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取 崩額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table>				支払リース料	176百万円	リース資産減損勘定の取 崩額	6	減価償却費相当額	176	減損損失	-
支払リース料	209百万円																							
リース資産減損勘定の取 崩額	6																							
減価償却費相当額	209																							
減損損失	-																							
支払リース料	176百万円																							
リース資産減損勘定の取 崩額	6																							
減価償却費相当額	176																							
減損損失	-																							
減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっている。				同左																			
オペレーティングリース取引	オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料																			
未経過リース料	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273</td> </tr> </table>				1年内	101百万円	1年超	172	計	273	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206</td> </tr> </table>				1年内	106百万円	1年超	100	計	206				
1年内	101百万円																							
1年超	172																							
計	273																							
1年内	106百万円																							
1年超	100																							
計	206																							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的での金利スワップ取引等に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先についての厳格な審査や情報の収集等を行うとともに、取引先ごとの期日及び残高を管理しリスクの低減を図っている。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	12,258	12,258	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	32,614 2,731		
	29,883	29,883	-
(3) 投資有価証券	1,565	1,565	-
資産計	43,707	43,707	-
(1) 支払手形・工事未払金等	20,736	20,736	-
(2) 短期借入金	30,271	30,271	-
(3) 長期借入金	2,432	2,414	18
負債計	53,441	53,422	18
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,333百万円）、関係会社株式（連結貸借対照表計上額1,924百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	12,258	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	31,055	1,310	248
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債権（社債）	-	44	-
その他	-	-	-
合 計	43,313	1,355	248

(注4) 長期借入金の返済予定

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	234	435	201
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	12	13	0
小計	246	449	202
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,538	1,051	487
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	429	287	142
小計	1,968	1,338	629
合計	2,214	1,787	427

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、34百万円評価減している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
17	6	3

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年12月31日)

その他有価証券

非上場株式	4,351百万円
マネーマネジメントファンド	20百万円
非上場の出資証券	37百万円
非上場の内国債券	35百万円
非上場の外国債券	30百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、159百万円評価減している。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	5	60	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	5	60	-	-

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	592	373	219
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	14	12	1
小計	607	385	221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	953	1,366	412
(2) 債券	5	5	0
(3) その他	-	-	-
小計	958	1,371	412
合計	1,565	1,757	191

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,353百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	2	7
債権			
その他	29	-	7
その他	90	7	4
合計	132	9	18

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損405百万円を計上している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則として減損処理とするが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>主として連結財務諸表提出会社は、変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利の借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしていることをもって有効性の判定に代えている。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>利用している金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有している。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は各社の財務部門責任者の決済後、財務部門が実行している。また、デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部門内の相互牽制により行われており、取引の状況は、財務担当役員に随時報告されている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100	-	-

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。現在、企業年金基金制度を採用している当社は、退職給付制度の65%について平成16年連結会計年度より企業年金基金制度へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

退職給付債務	7,887百万円
年金資産	3,921
未積立退職給付債務	3,966
未認識数理計算上の差異	1,269
連結貸借対照表計上額	2,696
退職給付引当金	2,696

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

勤務費用(注)	414百万円
利息費用	223
期待運用収益	106
数理計算上の差異の費用処理額	301
退職給付費用	832

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率(企業年金基金)	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。現在、企業年金基金制度を採用している当社は、退職給付制度の65%について平成16年連結会計年度より企業年金基金制度へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

退職給付債務	7,967百万円
年金資産	4,012
未積立退職給付債務	3,955
未認識数理計算上の差異	1,251
連結貸借対照表計上額	2,703
退職給付引当金	2,703

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

勤務費用(注)	356百万円
利息費用	189
期待運用収益	98
数理計算上の差異の費用処理額	277
退職給付費用	725

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率(企業年金基金)	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	5,157	繰越欠損金	3,489
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,216	減価償却費超過額	1,220
たな卸資産評価損	1,631	たな卸資産評価損	924
固定資産減損損失	1,516	固定資産減損損失	914
退職給付引当金	1,097	退職給付引当金	420
投資資産評価減	791	未実現利益	120
未実現利益	328	貸倒引当金損金算入限度超過額	95
たな卸資産中の補助金受入額	268	投資有価証券評価損	74
投資有価証券評価損	44	その他	513
賞与引当金	40	繰延税金資産小計	7,773
その他	469	評価性引当額	7,516
繰延税金資産小計	13,562	繰延税金資産合計	257
評価性引当額	13,047	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	514	圧縮積立金	28
繰延税金負債		その他	46
その他有価証券評価差額金	12	繰延税金負債合計	74
その他	180	繰延税金資産の純額	182
繰延税金負債合計	193		
繰延税金資産の純額	321	繰延税金負債	
		再評価差額金	1,620
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	70
再評価差額金	1,702	その他	175
固定資産圧縮積立金	119	繰延税金負債合計	1,867
その他	0	繰延税金資産	
繰延税金負債合計	1,821	繰越欠損金	4,941
繰延税金資産		たな卸資産評価損	1,642
たな卸資産評価損	1,354	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,408
減損損失	968	投資資産評価減	769
その他	1,405	退職給付引当金	683
繰延税金資産小計	3,728	減損損失	522
評価性引当額	3,728	その他	145
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産小計	10,113
繰延税金負債の純額	1,821	評価性引当額	9,934
		繰延税金資産合計	178
		繰延税金負債の純額	1,688

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していない。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">31.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">17.9</td> </tr> <tr> <td>連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.7	永久に益金に算入されない項目	31.5	住民税均等割	10.7	評価性引当額の増減	11.0	還付法人税等	17.9	連結調整項目	13.3	過年度法人税等	7.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2
法定実効税率	40.4																						
(調整)																							
永久に損金に算入されない項目	7.7																						
永久に益金に算入されない項目	31.5																						
住民税均等割	10.7																						
評価性引当額の増減	11.0																						
還付法人税等	17.9																						
連結調整項目	13.3																						
過年度法人税等	7.2																						
その他	0.2																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を所有している。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は243百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、売却損益は89百万円(特別利益に計上)、減損損失は14百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,988	893	11,094	16,460

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(42百万円)であり、主な減少額は減価償却費(381百万円)、減損損失(14百万円)及び不動産売却(542百万円)である。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,614	5,332	12,369	132,316	-	132,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	80	2,287	2,554	(2,554)	-
計	114,801	5,412	14,656	134,870	(2,554)	132,316
営業費用	111,278	5,457	13,413	130,149	(2,385)	127,763
営業利益(又は営業損失)	3,522	44	1,243	4,721	(168)	4,553
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	68,565	26,224	9,592	104,382	9,959	114,341
減価償却費	413	420	333	1,166	(47)	1,118
減損損失	1,097	3,041	130	4,268	(15)	4,252
資本的支出	681	2,877	92	3,651	86	3,737

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業 : 工事中仮設材の賃貸、建設材料の販売及び福祉事業、温浴施設関連事業等

なお、当社は平成21年4月8日に(株)湯巡り万華郷の株式を売却し、同社が連結から除外になったため同日以降は、その他事業に温浴施設関連事業は含まれていない。

また、当社は平成21年12月11日に北日本建材リース(株)の株式を一部売却し、同社が連結から除外になったため同日以降は、その他事業に工事中仮設材の賃貸は含まれていない。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部、財務部に係る費用であり、その金額は207百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は17,891百万円である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更により、営業費用について建設事業2百万円、不動産事業152百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,329	6,211	7,928	113,469	-	113,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	78	2,280	2,389	(2,389)	-
計	99,360	6,289	10,208	115,859	(2,389)	113,469
営業費用	98,795	6,125	9,089	114,009	(2,280)	111,728
営業利益(又は営業損失)	565	164	1,119	1,849	(108)	1,740
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	54,705	22,047	8,894	85,647	10,748	96,396
減価償却費	497	471	228	1,197	13	1,211
減損損失	62	-	2	65	-	65
資本的支出	311	32	171	515	4	519

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業 : 建設材料の販売及び福祉事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部、財務部に係る費用であり、その金額は122百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は16,243百万円である。

5 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (4) 完成工事高の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が7,866百万円、営業利益が308百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意 5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称：当社の連結子会社である福田道路株式会社の不動産事業及び有価証券管理事業 事業の内容：主として一般顧客向けに不動産分譲、賃貸及び自社保有の投資有価証券管理</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 福田道路株式会社（当社の連結子会社）を分割会社、福田アセット&サービス株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 福田アセット&サービス株式会社（当社の連結子会社）</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 福田道路株式会社においては、道路事業に続く第二の柱として不動産事業を積極的に展開してきたが、市況の急速な悪化等を原因として、大型投資案件について売却から保有への変更を余儀なくされ、資金の固定化と有利子負債の増加、流動比率の悪化など、財務バランスに問題を来す結果となっている。そこで、一部を除く不動産事業に関して有する権利義務を福田アセット&サービス株式会社へ分割して、グループにおける同事業の経営効率を高めるとともに、道路事業と関連性の薄い投資有価証券等を含む有価証券等管理事業に関して有する権利義務の一部についても分割し、それらの有効な運用を図るものである。 この会社分割により不動産事業等を切り出し、本業である道路事業に経営資源を集中するとともに、財務体質の健全化を実現し、早期に経営の立て直しを図る目的である。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称：当社の連結子会社である福田道路株式会社の子会社管理事業の一部 事業の内容：子会社の管理</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 福田道路株式会社（当社の連結子会社）を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社福田組</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>福田道路株式会社の100%子会社である株式会社レックスは道路維持を主な事業として、新潟県内全域に営業網を張り、その事業を展開しておりますが、同地域における株式会社レックスと親会社の福田道路株式会社の事業領域が必ずしも明確でなく、親子間での事業領域の重複による経営の非効率が生じている。</p> <p>グループガバナンスの確立・強化の一環として、福田道路株式会社と株式会社レックスの事業領域を明確にし、経営の非効率を解消するために、両社を当社の子会社として並列に位置付ける。そのため、福田道路株式会社から、その子会社管理事業に関して有する権利義務の一部として、株式会社レックス株式及びこれに附随する権利義務を会社分割により当社が承継するものである。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	570.01円	590.58円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	67.40円	20.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 3,009百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 3,009百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,650,328株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 921百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 921百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,645,797株</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,801	29,424	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,998	847	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	17	24		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,517	2,432	2.0	平成24年1月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44	60		平成24年1月～ 平成28年5月
その他有利子負債				
合計	43,379	32,788		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしていない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	224	1,912	54	54
リース債務	23	20	14	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高 (百万円)	34,892	23,487	24,612	30,476
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	2,359	525	432	486
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	2,303	470	351	560
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	51.59	10.54	7.86	12.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,608	6,763
受取手形	6 3,152	6 861
完成工事未収入金	22,541	20,019
不動産事業未収入金	57	3
販売用不動産	928	3,777
未成工事支出金	6,856	5 3,621
不動産事業支出金	6,597	3 1,451
材料貯蔵品	55	46
短期貸付金	391	121
前払費用	40	26
未収入金	2,428	2,489
その他	931	1,125
貸倒引当金	3,931	2,842
流動資産合計	47,658	37,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 4 8,767	3, 4 8,068
減価償却累計額	4,744	4,406
建物（純額）	4,023	3,662
構築物	375	3 355
減価償却累計額	296	285
構築物（純額）	78	70
機械及び装置	1,433	3 1,287
減価償却累計額	1,333	1,201
機械及び装置（純額）	99	85
船舶	866	866
減価償却累計額	816	827
船舶（純額）	49	39
車両運搬具	36	36
減価償却累計額	28	31
車両運搬具（純額）	7	4
工具器具・備品	4 412	4 397
減価償却累計額	380	368
工具器具・備品（純額）	31	28
土地	1, 3 8,168	1, 3 7,529
リース資産	27	49
減価償却累計額	2	12
リース資産（純額）	25	37
有形固定資産計	12,483	11,457
無形固定資産		
その他	38	47
無形固定資産計	38	47

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,172	5,065
関係会社株式	5,097	4,293
関係会社出資金	-	100
長期貸付金	664	427
従業員に対する長期貸付金	80	61
関係会社長期貸付金	10	450
破産更生債権等	543	541
貸倒引当金	543	541
破産更生債権等(純額)	0	0
その他	656	543
貸倒引当金	653	676
投資その他の資産計	11,027	10,264
固定資産合計	23,549	21,769
資産合計	71,208	59,236
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,552	4,191
工事未払金	8,343	9,303
短期借入金	28,581	20,100
リース債務	9	14
未払金	464	423
未払法人税等	82	77
未払消費税等	966	190
未払費用	2	4
繰延税金負債	2	2
未成工事受入金	6,697	3,577
不動産事業受入金	2,409	639
預り金	838	812
前受収益	0	0
賞与引当金	69	68
修繕引当金	5	8
完成工事補償引当金	75	159
工事損失引当金	178	358
流動負債合計	53,278	39,932
固定負債		
長期借入金	550	1,762
リース債務	21	39
繰延税金負債	23	80
再評価に係る繰延税金負債	978	918
退職給付引当金	1,657	1,691
その他	60	51
固定負債合計	3,291	4,543
負債合計	56,570	44,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
資本剰余金合計	5,996	5,996
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15	15
別途積立金	410	410
繰越利益剰余金	1,887	1,582
利益剰余金合計	3,357	3,051
自己株式	114	115
株主資本合計	14,397	14,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	67
土地再評価差額金	221	602
評価・換算差額等合計	240	670
純資産合計	14,638	14,760
負債純資産合計	71,208	59,236

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	68,710	61,816
不動産事業売上高	2,904	3,289
売上高合計	71,614	65,105
売上原価		
完成工事原価	³ 63,840	³ 58,807
不動産事業売上原価	² 2,691	² 3,180
売上原価合計	66,532	61,987
売上総利益		
完成工事総利益	4,870	3,008
不動産事業総利益	212	108
売上総利益合計	5,082	3,117
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106	103
賞与引当金繰入額	³ 18	³ 19
従業員給料手当	1,088	1,115
退職給付費用	135	128
法定福利費	151	158
福利厚生費	169	153
修繕維持費	44	44
事務用品費	96	84
通信交通費	222	207
動力用水光熱費	32	31
調査研究費	⁴ 63	⁴ 47
広告宣伝費	27	28
貸倒引当金繰入額	-	62
交際費	91	68
寄付金	1	2
地代家賃	136	135
減価償却費	105	105
租税公課	71	107
保険料	30	26
支払手数料	220	206
不動産事業販売費	⁵ 155	⁵ 57
雑費	346	123
販売費及び一般管理費合計	3,317	3,018
営業利益	1,765	98

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	76	56
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 61	1 632
受取地代家賃	15	11
雑収入	78	68
営業外収益合計	232	769
営業外費用		
支払利息	560	334
貸倒引当金繰入額	65	-
手形売却損	10	-
雑支出	161	142
営業外費用合計	798	477
経常利益	1,200	390
特別利益		
固定資産売却益	6 86	6 126
投資有価証券売却益	0	-
子会社清算益	-	56
関係会社株式売却益	3,680	-
貸倒引当金戻入額	2,138	110
役員退職慰労引当金戻入額	126	-
その他	63	-
特別利益合計	6,095	293
特別損失		
固定資産除却損	7 23	7 9
固定資産売却損	8 77	8 42
貸倒引当金繰入額	731	-
減損損失	9 1,774	9 23
販売用不動産評価損	345	-
関係会社株式評価損	1,000	-
損害賠償金	-	194
投資有価証券評価損	179	224
その他	163	12
特別損失合計	4,295	506
税引前当期純利益	3,000	177
法人税、住民税及び事業税	57	57
過年度法人税等戻入額	-	25
法人税等調整額	340	61
法人税等合計	397	30
当期純利益	2,603	208

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,998	12.5	7,268	12.4
労務費		1,171	1.8	853	1.4
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		44,203	69.3	39,117	66.5
経費		10,467	16.4	11,568	19.7
(うち人件費)		(4,640)	(7.3)	(4,609)	(7.9)
計		63,840	100	58,807	100

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算である。

- 2 経費のうちに工事損失引当金繰入額、前事業年度178百万円、当事業年度358百万円、完成工事補償引当金繰入額、前事業年度75百万円、当事業年度159百万円及び修繕引当金繰入額、前事業年度 3 百万円、当事業年度 3 百万円が含まれている。

(ロ)【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		1,151	42.8	2,889	90.9
建物代		1,319	49.0	6	0.2
経費		221	8.2	284	8.9
計		2,691	100	3,180	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,158	5,158
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,996	5,996
当期末残高	5,996	5,996
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,996	5,996
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,996	5,996
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,044	1,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
別途積立金		
前期末残高	8,410	410
当期変動額		
別途積立金の取崩	8,000	-
当期変動額合計	8,000	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	410	410
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,322	1,887
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	-	133
当期純利益	2,603	208
自己株式処分差損の振替	0	-
別途積立金の取崩	8,000	-
土地再評価差額金の取崩	1,393	380
当期変動額合計	9,209	305
当期末残高	1,887	1,582
利益剰余金合計		
前期末残高	2,148	3,357
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	133
当期純利益	2,603	208
自己株式処分差損の振替	0	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,393	380
当期変動額合計	1,209	306
当期末残高	3,357	3,051
自己株式		
前期末残高	114	114
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	114	115
株主資本合計		
前期末残高	13,188	14,397
当期変動額		
剰余金の配当	-	133
当期純利益	2,603	208
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	1,393	380
当期変動額合計	1,209	306
当期末残高	14,397	14,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	48
当期変動額合計	92	48
当期末残高	18	67
土地再評価差額金		
前期末残高	1,171	221
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,393	380
当期変動額合計	1,393	380
当期末残高	221	602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,060	240
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,393	380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	48
当期変動額合計	1,301	429
当期末残高	240	670
純資産合計		
前期末残高	12,127	14,638
当期変動額		
剰余金の配当	-	133
当期純利益	2,603	208
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	48
当期変動額合計	2,510	122
当期末残高	14,638	14,760

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	デリバティブ...同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切り下げの方法)によっている。 販売用不動産... 個別法 未成工事支出金...個別法 不動産事業支出金...個別法 材料貯蔵品...先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に關する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)が適用されたことに 伴い、主として個別法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切り下げの方法)により算定してい る。これにより、営業利益及び経常利益は 15百万円減少し、税引前当期純利益は360百 万円減少している。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 販売用不動産... 同左 未成工事支出金...同左 不動産事業支出金...同左 材料貯蔵品...同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を5～10年としていたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より3～8年に変更している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 修繕引当金 船舶の定期整備に充てるためのもので、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて繰入れている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるためのもので当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができ工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上について工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は37,196百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、30,484百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に、その他の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は4,622百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ165百万円増加している。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていることをもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)																			
1	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,360百万円</p>	1	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,489百万円</p>																		
2	<p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>工事未払金 904百万円</p>	2	<p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>工事未払金 613百万円</p>																		
3	<p>3 このうち下記の資産は、短期借入金1,580百万円の担保に供している。 (簿価による)</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>533</td> </tr> </table>	土地	503百万円	建物	30	計	533	3	<p>3 このうち下記の資産は、長期借入金1,762百万円及び短期借入金1,580百万円の担保に供している。 (簿価による)</p> <table border="1"> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,190</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,613</td> </tr> </table>	不動産事業支出金	148百万円	建物	2,190	構築物	5	機械及び装置	1	土地	2,268	計	4,613
土地	503百万円																				
建物	30																				
計	533																				
不動産事業支出金	148百万円																				
建物	2,190																				
構築物	5																				
機械及び装置	1																				
土地	2,268																				
計	4,613																				
4	<p>4 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物105百万円及び工具器具・備品12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>	4	<p>4 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物105百万円及び工具器具・備品12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>																		

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)																																											
5	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>F K商事(株)</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>(株)レックス</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td>(564)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>福田アセット&サービス(株)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>タイフクダコーポレーション</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,231</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの()内には、共同保証総額を記載している。</p> <p>福田アセット&サービス(株)は、福田不動産(株)が商号変更したものである。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証</p> <table border="0"> <tr> <td>3社</td> <td>265百万円</td> </tr> </table>	新潟万代島ビルディング(株)	349百万円	F K商事(株)	245	ホテル朱鷺メッセ(株)	221	(株)レックス	190	医療法人桑名恵風会	99	(株)カイハツ	(564)		95	福田アセット&サービス(株)	15	タイフクダコーポレーション	13	リミテッド		計	1,231	3社	265百万円	5	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>合同会社A K Sアセット</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>(株)レックス</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>福田アセット&サービス(株)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,938</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの保証額69百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は408百万円である。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証</p> <table border="0"> <tr> <td>3社</td> <td>109百万円</td> </tr> </table>	合同会社A K Sアセット	1,000百万円	新潟万代島ビルディング(株)	321	(株)レックス	250	ホテル朱鷺メッセ(株)	204	医療法人桑名恵風会	77	(株)カイハツ	69	福田アセット&サービス(株)	15	計	1,938	3社	109百万円
新潟万代島ビルディング(株)	349百万円																																												
F K商事(株)	245																																												
ホテル朱鷺メッセ(株)	221																																												
(株)レックス	190																																												
医療法人桑名恵風会	99																																												
(株)カイハツ	(564)																																												
	95																																												
福田アセット&サービス(株)	15																																												
タイフクダコーポレーション	13																																												
リミテッド																																													
計	1,231																																												
3社	265百万円																																												
合同会社A K Sアセット	1,000百万円																																												
新潟万代島ビルディング(株)	321																																												
(株)レックス	250																																												
ホテル朱鷺メッセ(株)	204																																												
医療法人桑名恵風会	77																																												
(株)カイハツ	69																																												
福田アセット&サービス(株)	15																																												
計	1,938																																												
3社	109百万円																																												
6	<p>6 5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は88百万円である。</p>	6	<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は88百万円である。</p>																																										
7	<p>6 決算期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>205百万円</td> </tr> </table>	受取手形	205百万円	7	<p>6 決算期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	32百万円	支払手形	1百万円																																				
受取手形	205百万円																																												
受取手形	32百万円																																												
支払手形	1百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取配当金 29百万円	1	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取配当金 601百万円
2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 15百万円	2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 390百万円
3	3 賞与引当金繰入額は次のとおり配賦している。 販売費及び一般管理費 18百万円 完成工事原価 46 未成工事支出金 4 計 69	3	3 賞与引当金繰入額は次のとおり配賦している。 販売費及び一般管理費 19百万円 完成工事原価 46 未成工事支出金 2 計 68
4	4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は63百万円である。	4	4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は47百万円である。
5	5 不動産事業販売費の内訳は次のとおりである。 従業員給与手当 6百万円 修繕維持費 7 租税公課 54 支払手数料 8 その他 78 計 155	5	5 不動産事業販売費の内訳は次のとおりである。 従業員給与手当 3百万円 修繕維持費 11 租税公課 27 支払手数料 7 その他 7 計 57
6	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 85百万円 建物 1 その他 0 計 86	6	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 109百万円 建物 17 その他 0 計 126
7	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 機械装置 11百万円 建物 8 その他 2 計 23	7	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 5百万円 備品 2 その他 1 計 9
8	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 72百万円 土地 3 その他 1 計 77	8	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 27百万円 建物 11 機械装置 4 その他 0 計 42

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			
9 9 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				9 9 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用 不動産	土地、 建物等	新潟県上越市など	153	賃貸用 不動産	土地、 建物	山形県鶴岡市	11
賃貸用 不動産	土地及 び建物	新潟市中央区など	1,088	事業用 不動産	土地	新潟市西蒲区	6
遊休 不動産	土地	山形県山形市など	99	福利厚 生施設	土地	さいたま市浦和区	5
福利厚 生施設	土地、 建物等	さいたま市浦和区など	432			計	23
計			1,774				
(経緯) 当社グループの事業構造改革の施策として、保有施設の整理統合を実施し、固定資産の効率化を図ることとしている。その検討の結果、統廃合を進める過程で余剰となる不動産を売却する方針としたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。				(経緯) 当社グループの事業構造改革の施策として、保有施設の整理統合を実施し、固定資産の効率化を図ることとしている。その検討の結果、統廃合を進める過程で余剰となる不動産を売却する方針としたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。			
(主な種類ごとの金額の内訳)				(主な種類ごとの金額の内訳)			
	建物・構築物		977百万円		土地		21百万円
	土地		747		建物		1
	その他		50		計		23
	計		1,774				
(グルーピングの方法) 売却を目的とするため、個々の物件単位でグルーピングしている。				(グルーピングの方法) 売却を目的とするため、個々の物件単位でグルーピングしている。			
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。				(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	274,563	8,219	3,126	279,656
合計	274,563	8,219	3,126	279,656

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8,219株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3,126株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	279,656	4,330	-	283,986
合計	279,656	4,330	-	283,986

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,330株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(当事業年度については リース取引開始日が平成20年 12月31日以前のリース物件に 係るリース取引)																																														
1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>161</td> <td>89</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬 具</td> <td>26</td> <td>15</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>33</td> <td>23</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> <td>31</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260</td> <td>159</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	船舶	161	89	71	車輛運搬 具	26	15	11	工具器具 ・備品	33	23	10	その他	38	31	7	合計	260	159	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>161</td> <td>143</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬 具</td> <td>26</td> <td>20</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211</td> <td>182</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	船舶	161	143	17	車輛運搬 具	26	20	5	工具器具 ・備品	23	18	4	合計	211	182	28
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																											
船舶	161	89	71																																											
車輛運搬 具	26	15	11																																											
工具器具 ・備品	33	23	10																																											
その他	38	31	7																																											
合計	260	159	100																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																											
船舶	161	143	17																																											
車輛運搬 具	26	20	5																																											
工具器具 ・備品	23	18	4																																											
合計	211	182	28																																											
2 未経過リース料期末残高 相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により 算定している。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定している。</p>	1年内	71百万円	1年超	28	計	100	<p>同左</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	23百万円	1年超	4	計	28																																
1年内	71百万円																																													
1年超	28																																													
計	100																																													
1年内	23百万円																																													
1年超	4																																													
計	28																																													
3 支払リース料及び減価償 却費相当額	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円	<table> <tr> <td></td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>71百万円</td> </tr> </table>		71百万円		71百万円																																				
支払リース料	79百万円																																													
減価償却費相当額	79百万円																																													
	71百万円																																													
	71百万円																																													
4 減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっている。 リース資産に配分された減損損失はないた め、項目等の記載は省略している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	4,222
関連会社株式	71
合計	4,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表日における貸借対照表計上額と貸借対照表日における時価との差額は記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円	
繰越欠損金	4,018	繰越欠損金	4,941
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,896	販売用不動産評価損	1,642
販売用不動産評価損	1,593	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,408
投資資産の評価減	769	投資資産の評価減	769
減損損失	698	退職給付引当金	683
退職給付引当金	670	子会社株式の評価減	539
子会社株式の評価減	539	減損損失	522
その他	645	その他	507
繰延税金資産小計	10,832	繰延税金資産小計	11,015
評価性引当額	10,832	評価性引当額	11,015
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12	その他有価証券評価差額金	70
固定資産圧縮積立金	10	固定資産圧縮積立金	10
その他	2	その他	2
繰延税金負債合計	25	繰延税金負債合計	83
繰延税金負債の純額	25	繰延税金負債の純額	83
(注) 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が978百万円計上されている。		(注) 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が918百万円計上されている。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(%)		(%)	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	2.7	永久に損金に算入されない項目	28.9
永久に益金に算入されない項目	32.2	永久に益金に算入されない項目	144.1
住民税均等割	1.9	住民税均等割	29.5
その他	0.4	繰越欠損金税効果未認識	146.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2	還付法人税等	111.4
		その他	6.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結財務諸表に注記しているため、記載を省略している。	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	327.76円	330.54円
1株当たり当期純利益	58.29円	4.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 2,603百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,603百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,662,828株</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 208百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 208百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,658,297株</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
ジークライト(株)	3,250	3,250
新潟万代島ビルディング(株)	6,480	324
(株)第四銀行	1,097,987	275
ホテル朱鷺メッセ(株)	6,000	150
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
北陸瓦斯(株)	413,333	88
(株)北越銀行	360,544	60
ニチレキ(株)	145,000	45
東京湾横断道路(株)	800	40
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,373	37
その他株式(107銘柄)	1,436,742	643
計	3,556,509	5,017

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
タックコンサルタント(株) 第11回利付小人数私募債	2	2
計	2	2

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
国際投信投資顧問(株)		
システム・オープン	3,000	14
投資事業有限責任組合への出資		
AOI新潟1号投資事業有限責任組合	50	31
計	3,050	45

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,767	21	719 (1)	8,068	4,406	221	3,662
構築物	375	4	24	355	285	9	70
機械及び装置	1,433	28	174	1,287	1,201	37	85
船舶	866	-	-	866	827	10	39
車両運搬具	36	-	-	36	31	2	4
工具器具・備品	412	11	27	397	368	13	28
土地	8,168	15	655 (21)	7,529	-	-	7,529
リース資産	27	21	-	49	12	9	37
有形固定資産計	20,087	104	1,601 (23)	18,590	7,132	304	11,457
無形固定資産							
その他	-	-	-	143	95	18	47
無形固定資産計	-	-	-	143	95	18	47
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 建物の当期減少額の主なものは、千葉県松戸市の賃貸用建物を売却したことによるものである。
2 土地の当期減少額の主なものは、千葉県市川市の事業用土地を売却したことによるものである。
3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	4,585	3,518	1,019	3,565	3,518
貸倒引当金 2 (破産債権、 更生債権等)	543	541	1	541	541
賞与引当金	69	68	69	-	68
修繕引当金	5	3	-	-	8
完成工事補償引当金	75	159	75	-	159
工事損失引当金	178	358	178	-	358

(注) 1 1 「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による戻入額である。
2 2 「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

種類	金額(百万円)	
現金		60
預金 当座預金	1,290	
普通預金	1,640	
通知預金	3,620	
定期預金	150	
別段預金	3	6,703
計		6,763

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	
荏原環境プラント(株)		412
デンカ生研(株)		106
株木建設(株)		73
東芝プラントシステム(株)		57
イオンモール(株)		41
その他		170
計		861

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)	
平成23年 1月		212
2月		480
3月		67
4月		95
5月		5
計		861

(八)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
完成工事未収入金	
イオンリテール(株)	2,213
国土交通省	1,515
野村不動産(株)	1,324
(有)オウミカゲ	1,288
合同会社デュープレックス・フォーティナインズ	1,215
その他	12,461
計	20,019
不動産事業未収入金	
一般顧客等	3
合計	20,023

(b) 滞留状況

計上期別	完成工事未収入金(百万円)	不動産事業未収入金(百万円)
平成22年12月計上額	16,844	3
平成21年12月以前計上額	3,175	-
計	20,019	3

(二)販売用不動産

販売用土地	2,561百万円
共同開発事業原価	333
販売用建物	882
計	3,777

このうち販売用土地の内訳は、次のとおりである。

関東地区	541㎡	2,128百万円
中部地区	82,296	330
東北地区	5,317	103
計	88,156	2,561

(ホ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
6,856	55,573	58,807	3,621

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	606百万円
労務費	29
外注費	1,475
経費	1,509
計	3,621

(ハ)不動産事業支出金

土地代	1,071百万円
建物建設費等	380
計	1,451

このうち土地代の内訳は、次のとおりである。

中部地区	97,482㎡	835百万円
関東地区	1,172	235
計	98,655	1,071

(ト)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工所用材料	44
その他	1
計	46

(チ)関係会社株式

貸付先	金額(百万円)
福田道路(株)	1,971
福田アセット&サービス(株)	1,100
フクダハウジング(株)	407
ピーエスシー(株)	250
(株)レックス	180
その他	384
計	4,293

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カメイ(株)	251
セコム東北エンタープライズ(株)	251
山岸建設(株)	151
(株)ヤマト	116
鎌ヶ谷巧業(株)	103
その他	3,315
計	4,191

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成23年 1月	1
2月	1,059
3月	999
4月	1,113
5月	1,017
計	4,191

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
野原産業(株)	636
(株)ユアテック	477
西松建設(株)	367
大成建設(株)	316
北日本建材リース(株)	271
その他	7,234
計	9,303

(八)短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)	返済期日	担保
運転資金	(株)第四銀行	5,960	平成23年1月	一部土地
	(株)三菱東京UFJ銀行	2,320	平成23年1月	一部土地・建物
	(株)みずほ銀行	2,165	平成23年1月	一部土地・建物
	(株)北越銀行	2,125	平成23年1月	一部土地
	(株)大光銀行	1,500	平成23年3月	なし
	新潟県信用農業協同組合連合会	1,500	平成23年9月	"
	(株)三井住友銀行	1,335	平成23年1月	一部土地・建物
	三菱UFJ信託銀行(株)	835	平成23年2月	なし
	(株)きらやか銀行	800	平成23年4月	"
	(株)佐賀銀行	400	平成23年10月	"
	農林中央金庫	260	平成23年5月	"
	(株)福岡銀行	200	平成23年3月	"
	みずほ信託銀行(株)	100	平成23年1月	"
	(株)りそな銀行	50	平成23年3月	"
	小計	19,550		
	長期借入金からの振替分	550		
	計	20,100		

(注) 長期借入金からの振替分は、すべて運転資金である。

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
6,697	42,112	45,233	3,577

(注) 損益計算書の完成工事高61,816百万円と「完成工事高への振替額」45,233百万円との差額16,582百万円は完成工事未収入金である。なお、「(1)資産の部(八)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金平成22年12月計上額16,844百万円との差額261百万円は完成工事未収入金の消費税部分である。

(3)【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.fkd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第83期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年3月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第84期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出
（第84期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第84期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

株式会社 福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚田 一誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 栄一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社福田組の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社福田組が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社福田組の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社福田組が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

株式会社 福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針及び重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。